

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

リバーエレテック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	4
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 株価の推移	6
3 役員の状況	6
第5 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	2,416,127	2,903,330	1,306,320	1,580,503	5,163,837
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△474,764	3,611	△146,358	△6,692	△863,116
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△414,816	△6,715	△87,017	△10,405	△3,486,428
純資産額（千円）	—	—	6,247,755	3,065,210	3,186,838
総資産額（千円）	—	—	10,359,748	7,551,048	7,490,442
1株当たり純資産額（円）	—	—	841.09	415.81	425.53
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△56.27	△0.91	△11.80	△1.41	△472.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	59.8	40.6	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	92,872	81,616	—	—	97,837
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△260,554	△238,490	—	—	△448,604
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△268,845	△9,681	—	—	△258,941
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,332,071	977,677	1,149,417
従業員数（人）	—	—	363	373	372

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	373	(318)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	104	(3)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,563,270	—
その他の電子部品	62,267	—
合計	1,625,537	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,794,618	—	972,342	—
その他の電子部品	60,028	—	12,383	—
合計	1,854,646	—	984,726	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
水晶製品	1,519,412	—
その他の電子部品	61,090	—
合計	1,580,503	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
台湾晶技股份有限公司	—	—	349,808	22.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府支援策や新興国経済に牽引され、緩やかな回復傾向が続いているものの、依然として厳しい雇用環境や世界経済の減速懸念、為替の過度な変動などにより、先行き不安定な状態が続いております。

このような環境下において当社グループは、顧客満足の向上と市場競争力の強化に注力し、アジアを中心とした海外販売力の拡大を重点課題とし、また、経営効率の改善にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,580,503千円（前年同期比21.0%増）となりました。利益面におきましては増収効果に加え、水晶製品事業において付加価値の高い水晶発振器が好調であり、プロダクトミックスの改善が見られたことや前期に行った固定資産の減損処理による減価償却費の減少などの利益の改善要因があったものの、当社が平成22年8月1日付けで、税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、退職給付債務が65,551千円発生したことが影響し、営業損失10,008千円（前年同期は157,070千円の営業損失）、経常損失6,692千円（前年同期は146,358千円の経常損失）、四半期純損失10,405千円（前年同期は87,017千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(水晶製品)

無線モジュール向けなど一部の市場において受注が伸び悩んだものの、世界的なスマートフォン市場の需要拡大を受けて受注が大きく増加しました。また、付加価値の高い小型製品の受注が好調であったことからプロダクトミックスが改善し、平均販売価格もわずかながら上昇しましたが、退職金制度移行に伴う退職給付債務の発生が響き、水晶製品事業の売上高は1,519,412千円、セグメント損失は11,912千円となりました。

(その他の電子部品)

その他の電子部品事業は、AV機器向けの抵抗器の受注が好調でありましたが、インダクタの事業縮小の影響により、売上高は61,090千円、セグメント利益は5,219千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ143,383千円増加し239,693千円となりました。これは税金等調整前四半期純損失2,847千円、減価償却費118,551千円となったほか、仕入債務の減少150,411千円、たな卸資産の増加133,666千円、退職給付引当金の増加69,486千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ165,572千円減少し126,981千円となりました。これは定期預金預入による支出81,520千円、定期預金の払戻による収入99,186千円、有形固定資産の取得による支出96,834千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、33,809千円（前年同期は76,235千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出172,888千円、短期借入金の増加207,128千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32,125千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	320,000	4.27
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.58
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1-11	198,043	2.64
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	172,000	2.30
若尾 磯男	山梨県韮崎市	165,100	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	150,000	2.00
持原 和則	山梨県甲斐市	130,000	1.74
若尾 亘	山梨県甲府市	128,158	1.71
CACEIS BANK, ORDINARY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS- FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	125,000	1.67
計	—	2,879,669	38.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,400	73,704	—
単元未満株式	普通株式 1,252	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,704	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,000	—	121,000	1.61
計	—	121,000	—	121,000	1.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	360	350	340	301	295	264
最低 (円)	220	210	225	254	228	216

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,123	1,638,415
受取手形及び売掛金	1,519,854	1,474,618
商品及び製品	368,461	335,037
仕掛品	266,840	260,068
原材料及び貯蔵品	619,079	514,691
その他	220,422	127,476
貸倒引当金	△2,737	△2,575
流動資産合計	4,404,044	4,347,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465,171	473,873
機械装置及び運搬具(純額)	1,663,227	1,448,395
工具、器具及び備品(純額)	104,122	88,971
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	5,819	6,626
建設仮勘定	198,210	374,644
有形固定資産合計	※ 2,851,979	※ 2,807,941
無形固定資産		
ソフトウェア	2,529	4,362
その他	17,851	18,800
無形固定資産合計	20,380	23,163
投資その他の資産		
投資有価証券	135,565	180,186
破産更生債権等	68,750	71,250
その他	135,839	127,647
貸倒引当金	△68,750	△71,250
投資その他の資産合計	271,405	307,834
固定資産合計	3,143,765	3,138,939
繰延資産		
開業費	3,237	3,771
繰延資産合計	3,237	3,771
資産合計	7,551,048	7,490,442

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974,267	999,826
短期借入金	906,927	567,850
1年内返済予定の長期借入金	580,926	661,638
未払法人税等	10,135	9,858
賞与引当金	48,684	—
設備関係支払手形	307,671	182,859
繰延税金負債	718	—
その他	298,740	332,715
流動負債合計	3,128,071	2,754,749
固定負債		
長期借入金	1,066,258	1,332,572
繰延税金負債	564	812
退職給付引当金	172,010	103,108
役員退職慰労引当金	113,090	107,100
環境対策引当金	1,428	—
その他	4,414	5,262
固定負債合計	1,357,765	1,548,855
負債合計	4,485,837	4,303,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,417,759	1,424,475
自己株式	△17,766	△17,759
株主資本合計	3,428,323	3,435,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,812	1,007
為替換算調整勘定	△316,328	△299,225
評価・換算差額等合計	△363,141	△298,217
少数株主持分	28	50,010
純資産合計	3,065,210	3,186,838
負債純資産合計	7,551,048	7,490,442

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,416,127	2,903,330
売上原価	2,308,287	2,279,792
売上総利益	107,839	623,538
販売費及び一般管理費	* 598,648	* 619,757
営業利益又は営業損失(△)	△490,809	3,780
営業外収益		
受取利息	4,370	886
受取配当金	643	1,878
助成金収入	18,472	6,787
作業くず売却益	—	9,973
その他	22,334	6,013
営業外収益合計	45,821	25,538
営業外費用		
支払利息	20,252	19,043
為替差損	3,496	4,237
その他	6,028	2,426
営業外費用合計	29,776	25,707
経常利益又は経常損失(△)	△474,764	3,611
特別利益		
固定資産売却益	742	—
負ののれん発生益	59,996	5,951
特別利益合計	60,738	5,951
特別損失		
固定資産除却損	587	987
環境対策引当金繰入額	—	1,428
退職特別加算金	—	1,126
特別損失合計	587	3,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△414,613	6,019
法人税、住民税及び事業税	5,222	6,911
法人税等調整額	△459	493
法人税等合計	4,763	7,404
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,561	5,330
四半期純損失(△)	△414,816	△6,715

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,306,320	1,580,503
売上原価	1,172,540	1,257,183
売上総利益	133,779	323,320
販売費及び一般管理費	* 290,850	* 333,328
営業損失(△)	△157,070	△10,008
営業外収益		
受取利息	2,313	458
受取配当金	300	—
助成金収入	4,715	3,586
作業くず売却益	—	3,576
その他	20,224	4,277
営業外収益合計	27,553	11,899
営業外費用		
支払利息	9,884	9,507
為替差損	2,433	△950
その他	4,523	26
営業外費用合計	16,841	8,583
経常損失(△)	△146,358	△6,692
特別利益		
固定資産売却益	742	—
負ののれん発生益	59,996	5,951
特別利益合計	60,738	5,951
特別損失		
固定資産除却損	442	979
退職特別加算金	—	1,126
特別損失合計	442	2,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,062	△2,847
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,923
法人税等調整額	309	△58
法人税等合計	2,127	2,864
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,712
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,172	4,692
四半期純損失(△)	△87,017	△10,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△414,613	6,019
減価償却費	499,718	216,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,214	48,684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,329	68,901
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,010	5,990
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	1,428
受取利息及び受取配当金	△5,013	△2,765
支払利息	20,253	18,860
為替差損益(△は益)	2,566	66
負ののれん発生益	△59,996	△5,951
有形固定資産売却損益(△は益)	△742	28
有形固定資産除却損	587	959
売上債権の増減額(△は増加)	△459,761	△55,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,641	△143,620
仕入債務の増減額(△は減少)	300,780	△21,043
未収入金の増減額(△は増加)	3,400	2,220
未払金の増減額(△は減少)	△3,029	△641
その他	21,097	△37,087
小計	△39,092	102,917
利息及び配当金の受取額	5,108	3,133
利息の支払額	△18,500	△17,986
法人税等の支払額	—	△6,448
法人税等の還付額	145,357	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,872	81,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△363,217	△281,520
定期預金の払戻による収入	449,809	325,580
有形固定資産の取得による支出	△253,884	△232,748
有形固定資産の売却による収入	2,229	324
投資有価証券の取得による支出	△30,830	△3,199
子会社株式の取得による支出	△126,251	△47,613
保険積立金の解約による収入	62,613	—
その他	△1,025	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,554	△238,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,428	338,199
長期借入金の返済による支出	△320,880	△347,026
自己株式の取得による支出	—	△6
リース債務の返済による支出	△394	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,845	△9,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,130	△5,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△417,397	△171,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,468	1,149,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,332,071	※ 977,677

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は6,366千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は6,292千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この改定により、退職給付債務が65,551千円増加し、当該増加額は発生時に一括で費用処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,788,179千円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,836,916千円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当等 187,811千円 賞与引当金繰入額 3,556 退職給付費用 12,306 役員退職慰労引当金繰入額 1,990 研究開発費 83,725 減価償却費 9,481	給与手当等 193,594千円 賞与引当金繰入額 14,092 退職給付費用 42,122 役員退職慰労引当金繰入額 5,990 研究開発費 60,097 減価償却費 5,105

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当等 96,818千円 賞与引当金繰入額 1,663 退職給付費用 5,164 役員退職慰労引当金繰入額 △2,450 研究開発費 41,163 減価償却費 4,519	給与手当等 96,273千円 賞与引当金繰入額 12,143 退職給付費用 38,436 役員退職慰労引当金繰入額 3,060 研究開発費 32,125 減価償却費 2,611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,791,654千円	現金及び預金勘定 1,412,123千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 459,582	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 434,446
現金及び現金同等物 1,332,071	現金及び現金同等物 977,677

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,492,652株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 121,080株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,236,922	29,870	29,018	10,508	1,306,320	—	1,306,320
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,236,922	29,870	29,018	10,508	1,306,320	—	1,306,320
営業利益又は営業損失(△)	△13,853	5,051	3,904	2,609	△2,288	(154,782)	△157,070

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,280,014	48,417	63,590	24,105	2,416,127	—	2,416,127
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,280,014	48,417	63,590	24,105	2,416,127	—	2,416,127
営業利益又は営業損失(△)	△168,325	7,322	6,193	7,093	△147,714	(343,094)	△490,809

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装型水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、表面実装型水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	開閉器等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	974,437	331,882	1,306,320	—	1,306,320
(2) セグメント間の内部売上高	313,455	29,581	343,037	(343,037)	—
計	1,287,893	361,464	1,649,357	(343,037)	1,306,320
営業利益又は営業損失(△)	△20,022	△1,855	△21,878	(△135,192)	△157,070

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,791,744	624,382	2,416,127	—	2,416,127
(2) セグメント間の内部売上高	573,545	45,623	619,168	(619,168)	—
計	2,365,289	670,006	3,035,296	(619,168)	2,416,127
営業利益又は営業損失(△)	△154,625	△13,118	△167,744	(△323,064)	△490,809

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,865	389,132	619	396,617
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,306,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	29.8	0.0	30.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	16,697	732,809	1,684	751,191
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,416,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	30.3	0.0	31.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …米国、カナダ
 (2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港
 (3) その他…EU、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」は、ATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。

「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜抵抗器、ラジアルリードインダクタ及びチップインダクタ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,785,308	118,022	2,903,330	2,903,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,785,308	118,022	2,903,330	2,903,330
セグメント利益又は損失 (△)	△8,659	12,270	3,611	3,611

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,519,412	61,090	1,580,503	1,580,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,519,412	61,090	1,580,503	1,580,503
セグメント利益又は損失 (△)	△11,912	5,219	△6,692	△6,692

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,611
四半期連結損益計算書の経常利益	3,611

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△6,692
四半期連結損益計算書の経常利益	△6,692

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

共通支配下の取引等

（子会社の増資引受）

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.（当社水晶製品、抵抗器及びインダクタの製造）

(2) 企業結合日

株式取得日 平成21年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は主力事業である水晶製品事業におけるコスト競争力と収益力を獲得を目指し、

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の生産能力の拡大を始めとする事業強化を目的に全額引受による増資を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」に基づき、子会社株式の追加取得として会計処理を行いました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 14,705千マレーシアリングgit

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 負ののれんの金額 39,982千円

② 発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものであります。

(少数株主からの株式取得)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (当社水晶製品、抵抗器及びインダクタの製造)
 - (2) 企業結合日
株式取得日 平成21年9月15日
 - (3) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取による完全子会社化
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにいたしました。
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」に基づき、少数株主との取引として会計処理を行いました。
- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 4,791千マレーシアリングgit
 - (2) 発生した負ののれんの金額、発生原因
 - ① 負ののれんの金額 20,013千円
 - ② 発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

(少数株主からの株式取得)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
台湾利巴股份有限公司(当社水晶製品、その他の電子部品の販売)
 - (2) 企業結合日
株式取得日 平成22年8月24日
 - (3) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社子会社である台湾利巴股份有限公司の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取ることにいたしました。
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」に基づき、少数株主との取引として会計処理を行いました。
- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 17,472千台湾ドル
 - (2) 発生した負ののれんの金額、発生原因
 - ① 負ののれんの金額 5,951千円
 - ② 発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	415.81円	1株当たり純資産額	425.53円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	56.27円	1株当たり四半期純損失金額	0.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△414,816	△6,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△414,816	△6,715
期中平均株式数(株)	7,371,594	7,371,585

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.80円	1株当たり四半期純損失金額	1.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△87,017	△10,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△87,017	△10,405
期中平均株式数(株)	7,371,594	7,371,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第66期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。